第69期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

文化シヤッター株式会社

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第21条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連 結 注 記 表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結会社の状況

連結子会社の数	15社
主要な連結子会社の名称	新生精機株式会社 文化シヤッターサービス株式会社 ゆとりフォーム株式会社 ＢＸテンパル株式会社
主要な非連結子会社の名称	BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd. 株式会社中央工業
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社等の状況

持分法適用の関連会社数	１社
主要な会社の名称	不二サッシ株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称	BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd. 株式会社中央工業 文化シヤッター秋田販売株式会社 文化シヤッター高岡販売株式会社 株式会社エコウッド
持分法を適用しない理由	非連結子会社２社及び関連会社３社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～65年
機械装置及び運搬具	３～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく連結会計年度末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

⑥　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ．ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑧　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

⑨　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直

し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が39百万円減少し、退職給付に係る負債が475百万円増加し、利益剰余金が60百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額は0.85円増加しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額…… 30,455百万円

(2) 担保に供している資産

担保資産

建物及び構築物……	463百万円
機械装置及び運搬具……	170百万円
その他の有形固定資産（工具器具及び備品）……	0百万円
土地……	525百万円
合計……	1,158百万円

担保付債務

短期借入金……	460百万円
長期借入金……	275百万円
（１年以内返済予定額含む）	
合計……	735百万円

3．連結損益計算書に関する注記

(1) 特別利益の主な内訳

固定資産売却益…… 468百万円

(2) 特別損失の主な内訳

固定資産除却損…… 33百万円

固定資産売却損…… 13百万円

(3) 一般管理費及び当連結会計年度製造費用に含まれる研究開発費…… 1,684百万円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式総数

普　通　株　式…… 72,196千株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

① 平成26年６月26日開催の第68期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額…… 573百万円

１株当たり配当額…… 8円00銭

基準日…… 平成26年３月31日

効力発生日…… 平成26年６月27日

② 平成26年11月６日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額…… 573百万円

１株当たり配当額…… 8円00銭

基準日…… 平成26年９月30日

効力発生日…… 平成26年12月10日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成27年６月26日開催の第69期定時株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資…… 利益剰余金

配当金の総額…… 645百万円

１株当たり配当額…… 9円00銭

基準日…… 平成27年３月31日

効力発生日…… 平成27年６月29日

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、シャッター及び建材等の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	25,015	25,015	－
(2) 受取手形及び売掛金	37,469	37,469	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,363	7,363	－
関連会社株式	3,337	4,473	1,135
(4) 破産更生債権等	290		
貸倒引当金（＊）	△　283		
	6	6	－
資　産　計	73,192	74,328	1,135
(1) 支払手形及び買掛金	25,282	25,282	－
(2) 短期借入金	1,400	1,400	－
(3) 未払法人税等	1,854	1,854	－
(4) 未払消費税等	1,127	1,127	－
(5) 設備関係支払手形	411	411	－
(6) 長期借入金	80	80	0
(7) リース債務	1,022	1,026	4
負　債　計	31,177	31,182	4

（＊）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
(4) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、
(5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(6) 長期借入金、(7) リース債務
これらの時価は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式等（＊１）	853
(2) 受入敷金保証金（＊２）	518

＊１　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

＊２　賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

6．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額…… 799円62銭

(2) １株当たり当期純利益…… 90円55銭

7．重要な後発事象

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年３月23日開催の取締役会において、有限会社西山鉄網製作所の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成27年４月１日に株式の取得をしております。

(1) 株式取得の目的

有限会社西山鉄網製作所は、主に首都圏を中心とした住宅向けの基礎鉄筋ユニット、溶接金網、ラス等の製造メーカーです。1962年（昭和37年）に設立され、これまでの永年の業歴の中、特に建設現場での人手不足解消、工事現場での省力化ニーズに資する製品の開発・販売に取り組んでおり、また受注から納入までの一貫した取引モデルを通じ顧客からの高い信頼を得ているなど、企業活動を通じて永きにわたり経済・社会の発展に貢献し続けてきていることを背景に、確固たる業界地位を築いてまいりました。

一方、当社グループは、各種シャッターをはじめ、ビル用建材、住宅用建材を製造・販売する総合建材メーカーであります。生活者視点で開発した製品の提供と、お客様との永続的な信頼関係づくりに欠かせないアフターメンテナンス体制づくりにより、お客様の様々な暮らしに役立つ製品とサービスの提供に努めてまいりました。

両社が取り扱う商品は同じ建材分野ではありますが、取り扱う商品は全く異なるものであり、今後、両社における協業を通じて建材分野における領域の拡大・商品拡充、顧客基盤の強化、収益モデルの多様化を図ることが可能と考え、お客様に対する貢献において高いシナジー効果の創出を目指してまいります。

(2) 被取得企業の概要

① 被取得企業の名称

有限会社西山鉄網製作所

② 事業の内容

基礎鉄筋ユニット・ラス・スパイラルフープ、鉄線・溶接金網の製造販売

③ 規模（平成26年10月期）

資本金	4百万円
総資産	6,179百万円
純資産	3,844百万円
売上高	9,264百万円
営業利益	563百万円
経常利益	586百万円
当期純利益	372百万円

(3) 株式取得の時期

平成27年４月１日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数	4,000株
② 取得価額	
取得の対価	6,500百万円
取得に直接要した支出（概算）	200百万円
合計（概算）	6,700百万円
③ 取得後の持分比率	100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

8．その他の注記

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成26年９月30日付で、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	7,000百万円

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……総平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

・製 品、仕 掛 品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・商 品、貯 蔵 品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原　　材　　料……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　３年～65年
機 械 及 び 装 置　３年～17年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金……関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。

③ 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金……工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑦　役員退職慰労引当金……役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額全額を計上しております。なお、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②　その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③　ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が63百万円減少し、退職給付引当金が477百万円増加し、繰越利益剰余金が349百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額は4.87円減少しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産の内容とその金額

土　　地……	408百万円
建　　物……	292百万円
構 築 物……	1百万円
合　　計……	702百万円

担保付債務の金額

短期借入金……	460百万円
長期借入金……	275百万円
（1年以内返済予定額含む）	
合　　計……	735百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額…… 23,981百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……	3,031百万円
長期金銭債権……	1,062百万円
短期金銭債務……	3,819百万円
長期金銭債務……	20百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高……	6,657百万円
仕 入 高……	17,362百万円

営業取引以外の取引高…… 843百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	469千株	10千株	0千株	478千株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,211百万円
投資有価証券評価損	749百万円
賞与引当金	660百万円
投資損失引当金	188百万円
貸倒引当金	136百万円
役員退職慰労引当金	125百万円
未払事業税	115百万円
減損損失	59百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
その他	397百万円
繰延税金資産小計	6,645百万円
評価性引当額	△1,580百万円
繰延税金資産合計	5,064百万円
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△ 14百万円
その他有価証券評価差額金	△ 659百万円
その他	△ 6百万円
繰延税金負債合計	△ 681百万円
繰延税金資産の純額	4,383百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.42%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は397百万円減少し、法人税等調整額が461百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円それぞれ増加しております。

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ＢＸ文化パネル株式会社	所有直接100.0%	ＢＸ文化パネル株式会社製品の購入	ＢＸ文化パネル株式会社製品の購入（注１）	4,159	支払手形 買掛金	995 470
関連会社	不二サッシ株式会社	所有直接23.5%	当社製品の販売	当社製品の販売（注２）	1,405	売掛金	774

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．ＢＸ文化パネル㈱製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額…… 650円34銭

(2) １株当たり当期純利益…… 77円21銭

8．重要な後発事象

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年３月23日開催の取締役会において、有限会社西山鉄網製作所の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成27年４月１日に株式の取得をしております。

(1) 株式取得の目的

有限会社西山鉄網製作所は、主に首都圏を中心とした住宅向けの基礎鉄筋ユニット、溶接金網、ラス等の製造メーカーです。1962年（昭和37年）に設立され、これまでの永年の業歴の中、特に建設現場での人手不足解消、工事現場での省力化ニーズに資する製品の開発・販売に取り組んでおり、また受注から納入までの一貫した取引モデルを通じ顧客からの高い信頼を得ているなど、企業活動を通じて永きにわたり経済・社会の発展に貢献し続けてきていることを背景に、確固たる業界地位を築いてまいりました。

一方、当社グループは、各種シャッターをはじめ、ビル用建材、住宅用建材を製造・販売する総合建材メーカーであります。生活者視点で開発した製品の提供と、お客様との永続的な信頼関係づくりに欠かせないアフターメンテナンス体制づくりにより、お客様の様々な暮らしに役立つ製品とサービスの提供に努めてまいりまし

た。

両社が取り扱う商品は同じ建材分野ではありますが、取り扱う商品は全く異なるものであり、今後、両社における協業を通じて建材分野における領域の拡大・商品拡充、顧客基盤の強化、収益モデルの多様化を図ることが可能と考え、お客様に対する貢献において高いシナジー効果の創出を目指してまいります。

(2) 被取得企業の概要

① 被取得企業の名称

有限会社西山鉄網製作所

② 事業の内容

基礎鉄筋ユニット・ラス・スパイラルフープ、鉄線・溶接金網の製造販売

③ 規模（平成26年10月期）

資本金	4百万円
総資産	6,179百万円
純資産	3,844百万円
売上高	9,264百万円
営業利益	563百万円
経常利益	586百万円
当期純利益	372百万円

(3) 株式取得の時期

平成27年４月１日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数 4,000株

② 取得価額

取得の対価	6,500百万円
取得に直接要した支出（概算）	200百万円
合計（概算）	6,700百万円

③ 取得後の持分比率 100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

9．その他の注記

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成26年９月30日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	7,000百万円